

- 7月3日の1米ドル=161円60銭台から8月2日には146円50銭台と、約1カ月でおよそ15円の円高水準。政治や金融政策、経済の材料以外に市場では、投資家のポジションを巻き戻す動きとの指摘も。
- 大手企業想定は1米ドル=140~149円台に集中か。足もとの円高米ドル安の大幅進行は日米のファンダメンタルズを反映したものととは考えにくく、こうした動きの拡大には限度があると思われる。

約1カ月でおよそ15円の円高米ドル安水準に

足もとで円高米ドル安が大きく進行しています。

7月3日の1米ドル=161円60銭台から8月2日には146円50銭台と、約1カ月でおよそ15円の円高水準となりました。さらに5日には一時、144円70銭台まで円高が進行しています。こうした動きの背景には、

- ① 米大統領選挙で共和党トランプ氏優勢の状況が、民主党バイデン大統領の撤退で副大統領ハリス氏と接戦になるとの見方に転じ、それまでの米ドル高の流れに変化が生じたとみられる
- ② 米連邦準備理事会（FRB）が9月に利下げを行うとの見方が大勢を占めるなか、日銀は7月31日の金融政策決定会合で利上げを決定し、植田総裁がさらなる利上げの可能性を示したことで日米の金利差が縮小するとの見方が強まったとみられる
- ③ 1日に発表された米製造業景気指数の悪化や、2日に発表された米雇用統計で失業率が上昇したことなどから、米国の景気減速懸念が強まっているとの報道が相次いだ

ことが挙げられます。

円売り/米ドル・日本株買いのポジション巻き戻しか

円高米ドル安に並行するかたちで日本株が大幅に下落しています。

日経平均株価は、7月11日に記録した過去最高値から8月2日には下落率が15%となりました。5日には一時、33,300円台まで安値を切り下げています。

ただし、こうした背景にはそれまでの円売り/米ドル・日本株買いで積みあがった投資家のポジションを巻き戻す動きが市場では広く指摘されています。

日米のファンダメンタルズを反映とは考えにくい

大手企業の今年度想定為替レートは1米ドル=140~149円台に集中している模様で、足もとの水準で為替相場が推移しても大幅な業績の下方修正にはつながらないと考えられます。

また、米ドルは7月3日から8月2日の約1カ月で円に対して9.4%もの大幅下落となりましたが、同期間のユーロに対する下落率は1.1%にとどまっています。

こうしたことから、足もとの円高米ドル安の大幅な進行は日米のファンダメンタルズを反映したものととは考えにくく、こうした動きの拡大には限度があると思われるわれます。（8月5日12時50分時点）

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

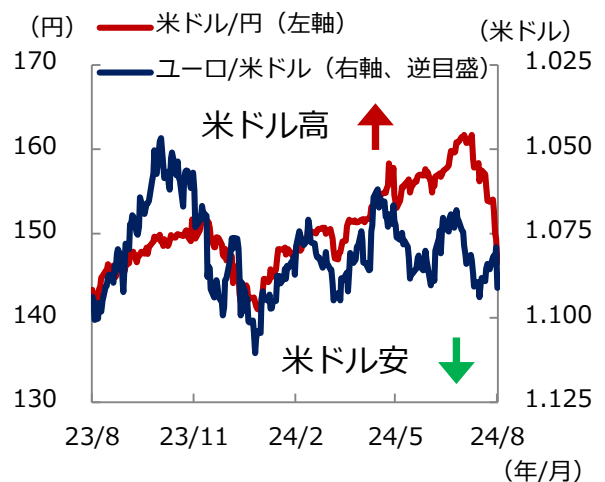
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

日経平均株価と米ドルの推移



※期間：2023年8月2日～2024年8月2日（日次）

米ドル 対円と対ユーロの推移



※期間：2023年8月2日～2024年8月2日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。